

二輪車リサイクル自主取組み 2020 年度報告

2021 年 6 月

二輪車リサイクルシステムは、ユーザー等が廃棄を希望する二輪車を適正処理・再資源化するために、国内二輪車メーカー及び輸入事業者（以下、参加事業者）による自主取組みとして運営されています。当システムは、高い再資源化率と廃棄物処理法順守の仕組みとして稼動しています。

【二輪車リサイクルシステム参加事業者（2021 年 4 月 1 日現在）】

本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)イーケーエー、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、キムコジャパン(株)

二輪車リサイクルシステムは、全国に約 170 箇所の指定引取場所及び 14 箇所の処理再資源化施設を配置し、指定引取場所での引受け、運搬及び再資源化を実施しています。また、排出者の利便性を高めるため、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の協力のもと、廃棄二輪車取扱店^{※1}による廃棄二輪車の収集及び当システムへの引渡しを可能にしています。

※1 廃棄二輪車取扱店

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 2 条第 4 号及び第 9 条第 4 号の規定により、平成 3 年、一般社団法人全国軽自動車協会連合会（以下、全軽自協）は厚生大臣（当時）から「広域廃棄物処理指定業」として指定されました。全軽自協が環境省に届出した二輪車販売店は、使用済み二輪車を廃棄物として全国広域的に収集・運搬することが可能となります。

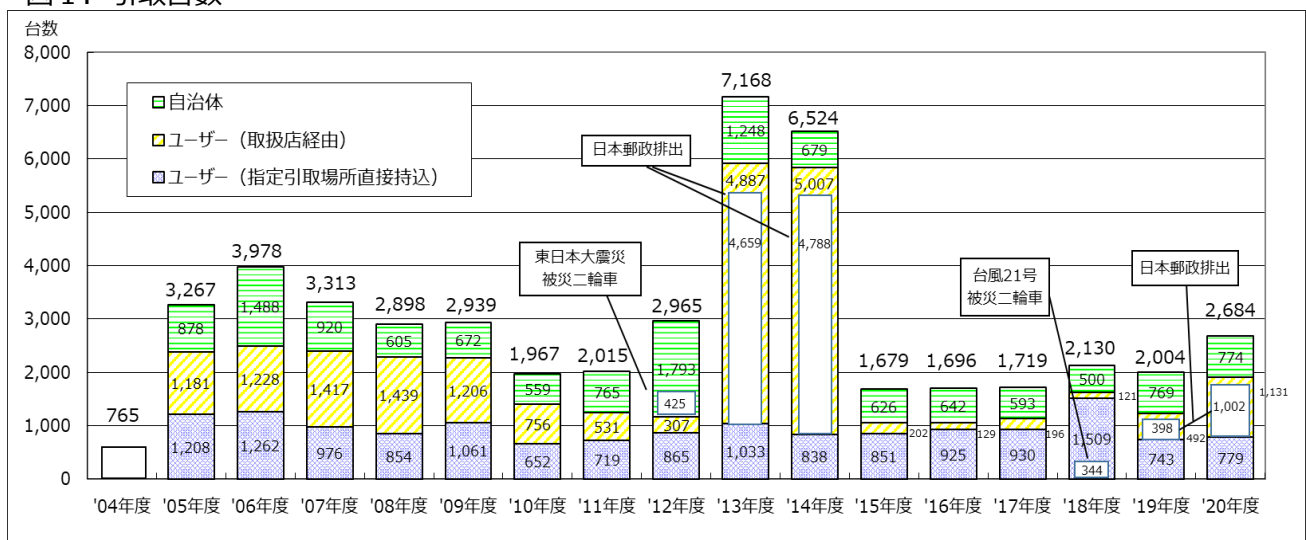
1. 運用実績

(1) 2020 年度実績

①引取台数

引取台数は、2,684 台となりました。内訳は、ユーザーからの引取 1,910 台（指定引取場所への直接持込が 779 台、廃棄二輪車取扱店を経由した持込が 1,131 台）、自治体からの引取 774 台でした。（図 1 参照）

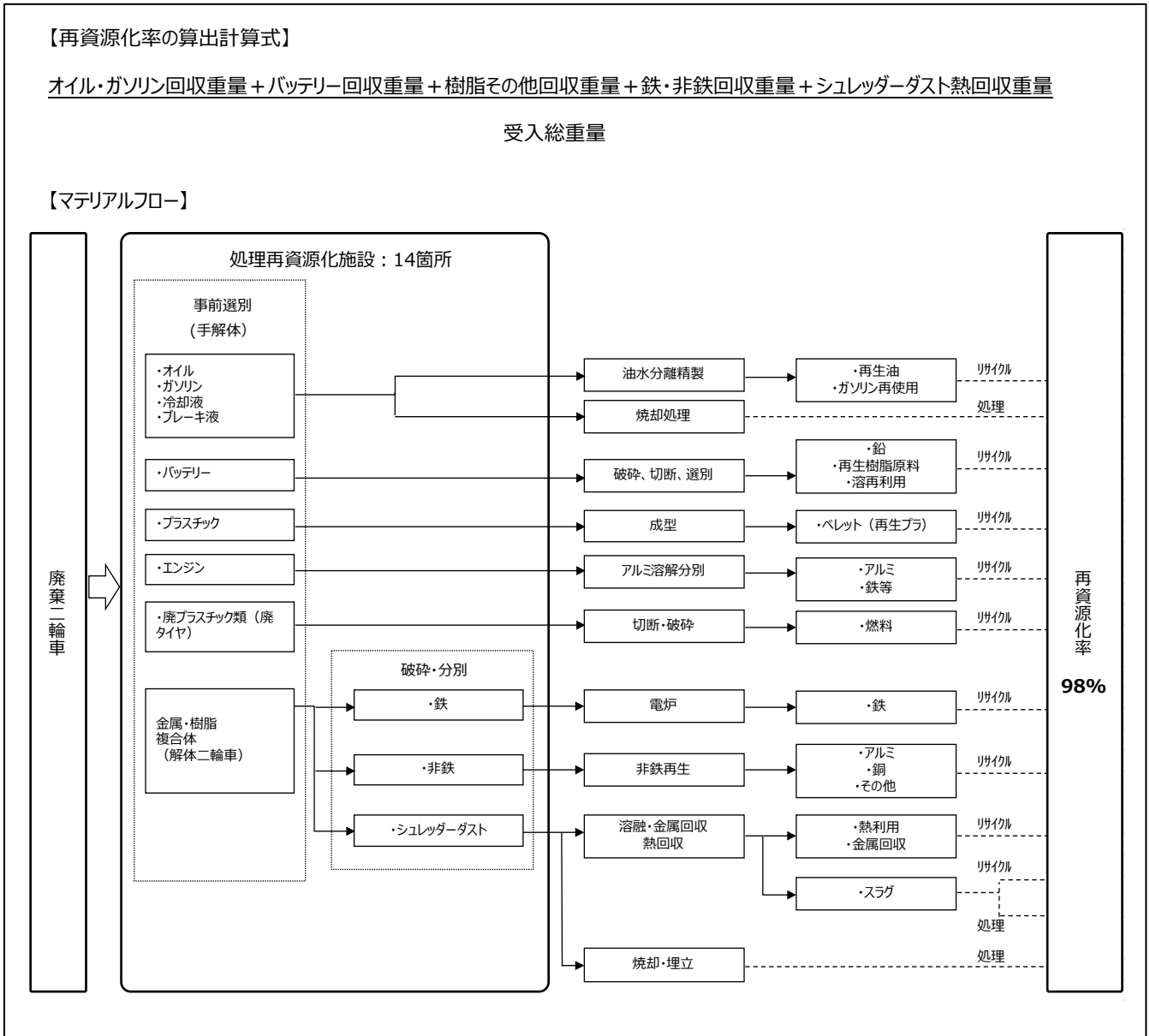
図 1. 引取台数



②再資源化率

処理再資源化施設では、手選別により液類・バッテリー等を回収した後、車体の破碎・選別により金属類の回収を行っています。2020年度の再資源化率は、98%（重量ベース）となりました。
再資源化率の算出方法は以下のとおりです。（図2参照）

図2. 再資源化率の算出計算式及びマテリアルフロー



(2) 周知広報活動

2020年度の周知広報活動は、以下のとおりです。

- ① 自治体広報を通じた住民周知
- ② 自治体関連部署へのシステム案内
- ③ ホームページ上でのユーザー向け周知、コールセンター対応

(3) その他

① 電動バイク引取

2020年4月1日より、駆動用リチウムイオン電池を搭載したバイクの引取りを開始しました。

②参加事業者の変更

2020年度中に、3社（(株)プレスコレーション、(株)ブライト、SPK(株)）が当システムを脱退しました。

2. 2021年度の実績

(1) 周知広報活動

以下の取り組みにより、二輪車の廃棄時に当システムが活用されることを目指します。

- ① 自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ
- ② システムの周知広報（パンフレットの改定、配布等）
- ③ ホームページ上でのユーザー向け周知、コールセンター対応

(2) 再資源化率

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努めます。

以上